

令和6年度 高齢者虐待防止に係る取組 (中間報告)

令和6年度 第2回松戸市虐待防止連携推進会議

令和7年2月5日(水)
地域包括ケア推進課

1.ネットワーク活動報告(11月末現在)

◎広報啓発

① 普及啓発

- ・パンフレット、チラシの配布
- ・ホームページ、SNS(公式X、facebook、LINE)の活用
- ・パートナー講座、DVD貸出の活用促進

② 発生予防

- ・認知症サポーター養成講座、介護者のつとめ等の活用

③ 連携強化

- ・地域個別ケア会議における虐待防止に係る地域課題の検討

④ 早期対応

- ・地域包括支援センターの普及啓発活動の活用

⑤ 質の向上

- ・高齢者虐待防止マニュアルの改訂に向けた検討
- ・日本高齢者虐待防止学会への参加

◎研修会開催状況

日時	講師	内容	対象者	参加者数
令和7年 1月17日 (予定)	ななつぼし法律事務所 弁護士 神保 正宏 氏	高齢者虐待防止市民向け 講演会 「成年後見制度を使って虐待を防ごう～認知症の高齢者を1人で抱え込まないために～」	松戸市民 高齢者虐待防止に関わる関係者 等	150名定員
1月29日 (予定)	株式会社ツクイスタッフ 専任講師 福島 潤一 氏	高齢者虐待防止専門職向け研修会 「高齢者虐待防止、身体拘束適正化研修」	居宅サービス・施設サービス従業者 地域包括支援センター職員	80名程度 (予定)
2月5日 (予定)	北千葉総合法律事務所 弁護士 都田 和義 氏	高齢者虐待防止市民向け 講演会 「コレって虐待!?～法律家とまなぶ、はじめの一步～」	松戸市民 高齢者虐待防止に関わる関係者 等	50名定員
2月6日 2月18日 (予定)	地域包括ケア推進課職員、指導監査課職員	パートナー講座 「高齢者の権利擁護について」	介護老人保健施設 2事業所	50名程度 (予定)

◎研修会開催状況

日時	講師	内容	対象者	参加者数
2月14日 (予定)	地域包括ケア推進課職員	パートナー講座 「高齢者の権利擁護について」	小金地区高齢者支援 連絡会	40名程度 (予定)
3月3日 (予定)	地域包括ケア推進課職員	パートナー講座 「高齢者の権利擁護について」	介護者のつどい	5名程度 (予定)
3月11日 (予定)	松戸市医師会 会長 (あおぞら診療所 院長) 川越 正平 氏	高齢者虐待防止市民向け 講演会 「心配な高齢者を見つけたら 包括に相談しよう」	松戸市民 高齢者虐待防止に 関わる関係者 等	80名定員

◎会議開催状況

日時	タイトル	内容	メンバー
毎月 第2月曜日	中央圏域 判定会	・新規ケースの虐待有無の判断 ・虐待対応終結の判断 ・セルフネグレクトケース 受理報告、終結の判断	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員
毎月 第1水曜日	常盤平圏域 判定会	・新規ケースの虐待有無の判断 ・虐待対応終結の判断 ・セルフネグレクトケース 受理報告、終結の判断	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員
毎月 第3水曜日	小金圏域 判定会	・新規ケースの虐待有無の判断 ・虐待対応終結の判断 ・セルフネグレクトケース 受理報告、終結の判断	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員
毎月 第3木曜日	中央圏域 個別事例検討会	・支援困難事例の対応検討	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員
毎月 第2木曜日	常盤平圏域 個別事例検討会	・支援困難事例の対応検討	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員
毎月 第4金曜日	小金圏域 個別事例検討会	・支援困難事例の対応検討	地域包括ケア推進課職員 地域包括支援センター職員

2.虐待発生事例の支援について

◎虐待発生事例の傾向

1. 主な通報理由と背景

- ・家族間トラブルが多い(夫婦間や親子間)。
- ・認知症や精神疾患を持つ高齢者が多く、養護者には性格的な傾向(完璧主義、こだわりの強さ、援助希求能力の低さ)が見られる。

2. 通報の傾向

- ・行政や介護支援専門員からの通報が大半を占めている。
- ・特に警察からの通報では、法的に虐待に該当しない場合でも、何らかの課題が生じていることが多いため、解決に向けて支援を継続している。

3. 虐待の背景

- ・高齢者、養護者のどちらにも課題があり、複雑に絡み合っているため、解決に時間を要する。
- ・長期間の親子関係の問題が65歳以降に浮上するケースも多い。

4. 支援や対応

- ・虐待防止法の理解が進む一方で、養護者支援の難しさや介入の困難さが顕著になってきている。
- ・支援の対象者が、課題の解決に向けた提案を受け入れないケースもあり、解決が難しい。

◎複数事例からみた早期発見のポイント

1. 地域住民の意識向上と連携

- ・ネットワークの構築:体操教室や地域活動を通し、地域住民と気軽に話せる関係性となり、小さなことでも相談していただけるようになったことが、早期発見・対応に繋がった。

2. 介護支援専門員との連携強化

- ・交流会や研修:介護支援専門員向けに高齢者虐待の知識を深める場(勉強会等)を提供
- ・連絡のしやすさ:些細な相談や虐待疑いの段階で、連絡しやすい関係性を構築できるよう、日頃から支援を行う際や研修会にて積極的にコミュニケーションをとっている。

3. 啓発活動

- ・世代横断型の啓発:認知症サポーター養成講座で虐待防止の内容を組み込んでおり、認知症介護の困難さから発生する虐待リスクについて、説明を行っている。

4. 介護者支援

- ・介護者のつどい開催:負担を抱え込まず、相談しやすい場を提供。
- ・家族へのサポート:虐待に発展する前に、制度や社会資源に繋げて、世帯の孤立化を防ぐ環境整備。介護保険申請時に家族の悩みや問題点をヒアリング。

5. 関係機関との情報共有

- ・地域住民が虐待をキャッチしても、通報するのはハードルが高いため、地域住民の声を民生委員から地域包括支援センターに繋げてもらえるような関係性を構築する。

◎支援を行う上での地域課題

1. 地域コミュニティの希薄化

- ・高齢化に伴い、地域住民同士のつながりが希薄化し、住民同士で状況確認することが難しい。
- ・自治会未加入世帯や地域活動に参加せず、地域コミュニティと関わりを持たない住民が増えており、孤立する世帯が増加。

2. 通報体制と認識の課題

- ・地域住民は「虐待かも」と思っているにもかかわらず、通報による不利益を被りたくないという思いが強いいため、通報者保護に関して積極的に周知が必要である。
- ・「高齢者虐待」という言葉が具体的に理解されておらず、通報件数が少ない。
- ・支援者間で虐待の認識に差があり、対応が遅れる場合がある。

3. 多問題世帯の増加

- ・老々介護・認知介護の増加：高齢者同士の介護負担が増え、虐待リスクが高まる傾向にある。
- ・同世帯に引きこもりや未就労の子がおり、支援が必要な場合でも家族が問題を認識していない場合がある。
- ・障害や精神疾患のある家族との同居：支援が遅れることで虐待や生活困窮に繋がるリスク。

4. 予防的支援に関する課題

- ・虐待防止に関する講演会やイベントの参加者が少ない。
- ・地域にあるサロンや認知症カフェ等の社会資源を多世代に周知する必要がある。